

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	138,224	45.2	4,967	50.0	5,036	27.6	4,395	56.1
2022年3月期第1四半期	95,175	17.4	3,311	△29.3	3,948	△17.9	2,815	△16.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,325百万円(130.8%) 2022年3月期第1四半期 4,039百万円(24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	135.61	—
2022年3月期第1四半期	86.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	370,597	171,798	44.0
2022年3月期	344,506	164,314	45.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 163,104百万円 2022年3月期 156,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	500,000	15.5	13,000	11.4	13,300	5.1	9,200	7.0
								283.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	33,716,257株	2022年3月期	33,716,257株
2023年3月期1Q	1,307,732株	2022年3月期	1,307,629株
2023年3月期1Q	32,408,568株	2022年3月期1Q	32,404,956株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会につきましては、以下の通り、Web会議(音声のみ)にて実施する予定です。

・2022年8月5日(金)・・・弊社ホームページに決算補足資料を掲載のうえ、Web会議にて決算説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、消費活動を中心に一部持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや穀物等のサプライチェーン（供給網）の混乱と供給不安に加え、日米の金利差拡大による急激な円安の進行により、エネルギー価格や原材料価格が高騰しており、今後の企業収益の悪化や消費マインドの低迷が懸念されています。

世界経済においても、全体として新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞からの緩やかな持ち直しが続いています。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻等による国際情勢の緊迫化や中国での経済活動抑制の影響が続くなかで、各国の金融引き締めや物価上昇等による景気の下振れリスクが懸念されています。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでいます。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	95,175	138,224	+43,048	145.2%
営業利益	3,311	4,967	+1,655	150.0%
経常利益	3,948	5,036	+1,088	127.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,815	4,395	+1,579	156.1%

セグメント別の概況

《油脂事業》

油脂事業セグメントでは、コロナ禍からの世界経済の回復やロシアのウクライナ侵攻による原材料の供給懸念に加え、急速な為替の円安進行等を背景として原材料価格が一段と高騰するなかで、生産性の向上やコスト削減に最大限努めるとともに、適正な販売価格の形成に努めました。また、付加価値型商品の拡販や新たな市場創造やユーザーの課題解決に注力したことで、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	59,779	84,611	+24,832	141.5%
営業利益	1,309	2,041	+732	155.9%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前年同期に対して上昇し、またドル円相場も前年同期に対して円安ドル高で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を大きく上回りました。

＜主要原料相場＞

大豆相場は、年明け以降、ラニーニャ現象の影響による乾燥により南米産の豊作期待が後退したことから上昇基調に転じ、更に2月のロシアのウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安から1ブッシェルあたり16～17米ドル台の歴史的な高値圏まで上昇、その後も高値圏で推移しました。

菜種相場は、世界的な需給逼迫による歴史的な高値圏での推移が続くなかで、ウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安や、天候不順によるカナダ産新穀の作付遅れ等から上昇基調に転じ、4月には1トンあたり1,200カナダドルと史上最高値を更新する等、高値圏で推移しました。

<為替相場>

ドル円相場は、3月以降、日米の金融政策の乖離等により、急激な円安ドル高が進行しました。その後も米国の雇用統計の強さや消費者物価指数の上昇を受けた金融政策正常化の前倒しや、資源価格高騰を背景とした本邦貿易赤字拡大等により、6月に1998年以来の水準となる136円台まで円安ドル高が進行しました。

[油脂の販売]

業務用については、原材料価格が一段と高騰するなかで販売価格の改定に取り組みました。また、「ニーズ協働発掘型」営業によるソリューション提案の強化に取り組み、商品面では重点カテゴリーである長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の積極的な提案による拡販に努めました。コロナ禍で減少した外食などの需要が一部持ち直すなかで販売数量は増加、販売単価は上昇し、売上高は前年同期を上回りました。

加工用についても、原材料価格が一段と高騰するなか、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

ホームユースについても、価格改定の発表にあわせた販売価格改定に取り組むとともに、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場育成」など、付加価値品の継続的な拡販を進めました。ごま油、オリーブオイル、サプリ的オイルの付加価値品の販売数量が増加したこともあり、売上高は増収となりました。

以上の結果、油脂全体の売上高は増収、営業利益が増益となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、搾油数量の増加に伴う拡販により、販売数量は大幅に増加しました。また、南米産の減産に加え、大豆やコーンの世界需給逼迫などを背景とした飼料原料価格上昇に伴う販売単価の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。

菜種ミールについては、搾油数量は減少したものの、大豆ミール同様、飼料原料価格の販売価格上昇に伴い販売単価が上昇し、売上高は前年同期を上回りました。

◆加工油脂

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	17,604	32,318	+14,714	183.6%
営業利益	1,289	2,412	+1,122	187.0%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、パーム油相場の高騰に伴う販売価格の上昇や、輸出を中心とした販売数量の増加等により、売上高は増収となりました。また、販売単価の上昇やパーム油取引の時価評価の影響等により、営業利益は増益となりました。

国内加工油脂については、需要が低迷する厳しい状況のなか、急激なコスト上昇を背景とした販売価格の改定や新商品提案等による既存顧客への販売拡大および新規顧客開拓に努めた結果、販売数量は前年同期並みとなり、売上高は増収となりました。営業利益は原材料価格高騰の影響が大きく、減益となりました。

《加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	13,096	15,441	+2,344	117.9%
営業利益	440	66	△373	15.1%

加工食品・素材事業セグメントでは、チョコレート等の販売数量が伸長し、また販売価格改定の実勢化により売上高は増収となりましたが、原材料価格の高騰等の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において、土産物を中心とした菓子需要の回復が遅れるなかで、既存顧客への販売拡大や新規顧客開拓に努めたことで販売数量が増加しました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、日本国内における調製品から国産バターや脱脂粉乳使用への切り替えの影響を受けましたが、乳調製品の販売数量増により、販売数量は前年同期並みとなりました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、既存顧客との取引拡大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた新規顧客との取引がスタートしたこともあり、販売数量が増加しました。これらの結果、チョコレート全体で売上高は増収となりましたが、原価率の上昇等により、営業利益は減益となりました。

調味料は、価格改定に伴い需要が減少するなかで、主力商品である「日清ドレッシングダイエット」に加え、オイルに特長をもつ「日清アマニ油ドレッシング」や「日清MCTドレッシングソース」の拡販に努めた結果、売上高は前年同期並みとなったものの、営業利益は原価上昇の影響が大きく、減益となりました。

機能素材・食品は、MCT(中鎖脂肪酸)の機能をメディア、加工食品メーカーならびに流通と連動したプロモーション展開(機能性マーケティング)を積極的に進めました。その結果、「日清MCTオイル」等の販売数量が増加し、また原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、原価上昇の影響とプロモーション展開による販管費の増加により営業利益は前年同期を下回りました。

大豆素材・食品は、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めた結果、売上高は増収となりましたが、前期における連結子会社売却の影響等により、営業利益は減益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	4,052	5,235	+1,182	129.2%
営業利益	412	542	+129	131.3%

ファインケミカル事業セグメントでは、国内外の需要回復の遅れに伴い販売数量は減少となりましたが、販売価格の改定等により、売上高、営業利益は増収増益となりました。

ファインケミカル製品は、国内の需要回復の遅れや中国でのロックダウンによる需要低迷の影響があったものの、スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.において、欧州域内の経済活動再開に伴い販売が堅調に推移し、特に化粧品原料の販売が増加したことにより、セグメント全体として売上高、営業利益は増収増益となりました。

環境・衛生については、堅調なアルコール製剤の需要により販売数量が増加したことで売上高は増収となりましたが、原材料高騰等の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

《その他》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	642	617	△25	96.1%
営業利益	59	113	+54	191.0%

情報システムをはじめその他の事業セグメントは、売上高は減収、営業利益は増益となりました。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
日本	76,512	103,056	+26,544	134.7%
アジア	10,887	17,740	+6,852	162.9%
その他	7,776	17,427	+9,651	224.1%
海外売上高比率	19.6%	25.4%	—	+5.8%

原材料価格の高騰を背景とした販売価格の上昇等から、マレーシア、中国等のアジア向け売上高は増収となりました。販売単価の上昇に加え、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における欧州向けの販売が増加したこと等から、欧州、米国等のその他地域への売上高についても増収となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期に比べ5.8ポイント増加し25.4%となりました。

【参考】売上高(単体)

(単位：百万円)

		前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	52,528	75,492	+22,964	143.7%
	業務用・加工用	19,880	31,849	+11,968	160.2%
	ホームユース	13,758	18,927	+5,169	137.6%
	油糧	18,889	24,715	+5,826	130.8%
	加工油脂	2,229	2,962	+733	132.9%
	小計	54,757	78,455	+23,697	143.3%
加工食品・素材事業		4,489	4,825	+336	107.5%
ファインケミカル事業		1,374	1,451	+76	105.6%
その他		85	85	△0	99.9%
合計		60,707	84,818	+24,110	139.7%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ260億90百万円増加し、3,705億97百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が11億1百万円、売上債権が115億51百万円、棚卸資産が78億72百万円、有形固定資産が21億4百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ186億6百万円増加し、1,987億99百万円となりました。主な要因は、短期借入金が9億95百万円、長期借入金が151億42百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億83百万円増加し、1,717億98百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22億19百万円、その他の包括利益累計額が46億59百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少しましたが、連結子会社の決算期変更に伴う増加21億87百万円があり、90億61百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億87百万円の支出（前年同期は122億85百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益60億78百万円、減価償却費23億28百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加92億32百万円、棚卸資産の増加59億14百万円、仕入債務の減少26億47百万円、法人税等の支払9億26百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億2百万円の支出（前年同期は42億81百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入15億5百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出24億88百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、115億67百万円の収入（前年同期は161億56百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入による収入150億17百万円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減21億69百万円、配当金の支払14億59百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績については、2022年5月11日に公表した2023年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、国内外の経済・社会活動への影響が大きい新型コロナウイルス感染拡大およびロシアのウクライナ侵攻長期化の影響については以下のとおりです。今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

足もとでは、新型コロナウイルス感染症の感染力の強い変異株の流行により国内および世界の感染者が増加傾向にあるものの、現時点では一部の国や地域を除き、ロックダウン等の厳格な行動制限措置の導入は回避されております。新型コロナウイルス感染症が与える影響や収束時期については不透明であります。今後の当社グループ業績への影響は限定的であると見込んでおります。

今後、国内外において行動制限措置の導入が拡大した場合や当社グループの従業員の感染拡大により事業活動への制限が発生した場合には、当社グループの業績予想に影響を及ぼす可能性があると考えています。当社グループは引き続き国内外の新型コロナウイルス感染症による影響を注視しつつ、従業員とその家族の健康維持に取り組んでまいります。

(ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響について)

当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有しておりませんが、情勢の悪化による穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）混乱が長期化していることで、エネルギーや穀物価格が高値圏で推移するなど、原材料の調達面での影響が顕在化しております。

当社グループは引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なリスクマネジメントに取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,977	11,078
受取手形及び売掛金	88,200	99,751
棚卸資産	84,811	92,684
その他	18,937	24,368
貸倒引当金	△86	△245
流動資産合計	201,840	227,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,959	32,394
機械装置及び運搬具（純額）	36,081	35,937
土地	27,736	27,793
その他（純額）	5,452	7,209
有形固定資産合計	101,230	103,334
無形固定資産		
のれん	227	228
その他	1,443	1,535
無形固定資産合計	1,671	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	30,393	28,001
退職給付に係る資産	5,318	5,638
その他	4,016	4,187
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	39,701	37,800
固定資産合計	142,603	142,899
繰延資産		
社債発行費	63	59
繰延資産合計	63	59
資産合計	344,506	370,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,855	44,295
短期借入金	35,370	36,366
未払法人税等	626	1,078
引当金	57	73
その他	24,981	26,157
流動負債合計	105,891	107,971
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	38,195	53,338
引当金	493	426
退職給付に係る負債	1,949	1,980
その他	13,662	15,083
固定負債合計	74,300	90,828
負債合計	180,192	198,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,665	21,665
利益剰余金	110,379	112,599
自己株式	△4,071	△4,071
株主資本合計	144,305	146,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,715	7,106
繰延ヘッジ損益	2,565	5,257
為替換算調整勘定	1,642	5,109
退職給付に係る調整累計額	△1,003	△893
その他の包括利益累計額合計	11,919	16,579
非支配株主持分	8,088	8,693
純資産合計	164,314	171,798
負債純資産合計	344,506	370,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	95,175	138,224
売上原価	80,754	121,008
売上総利益	14,421	17,215
販売費及び一般管理費	11,109	12,248
営業利益	3,311	4,967
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	128	151
持分法による投資利益	402	38
為替差益	175	299
その他	68	93
営業外収益合計	788	600
営業外費用		
支払利息	108	193
棚卸資産処分損	17	27
貸倒引当金繰入額	—	149
その他	25	161
営業外費用合計	151	531
経常利益	3,948	5,036
特別利益		
投資有価証券売却益	48	1,216
特別利益合計	48	1,216
特別損失		
固定資産除却損	82	173
業務委託解約損	34	—
特別損失合計	116	173
税金等調整前四半期純利益	3,880	6,078
法人税等	1,095	1,686
四半期純利益	2,784	4,392
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,815	4,395

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,784	4,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△1,632
繰延ヘッジ損益	△223	2,719
為替換算調整勘定	1,300	3,488
退職給付に係る調整額	60	109
持分法適用会社に対する持分相当額	151	247
その他の包括利益合計	1,254	4,932
四半期包括利益	4,039	9,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,084	9,054
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,880	6,078
減価償却費	2,036	2,328
のれん償却額	8	8
受取利息及び受取配当金	△142	△169
支払利息	108	193
持分法による投資損益 (△は益)	△402	△38
固定資産除売却損益 (△は益)	82	173
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△1,216
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,842	△9,232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,497	△5,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,832	△2,647
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△314	△320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	30
その他	△2,551	△52
小計	△10,493	△10,778
利息及び配当金の受取額	130	158
利息の支払額	△113	△241
法人税等の支払額	△1,808	△926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,285	△11,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,331	△2,488
有形固定資産の売却による収入	0	61
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	81	1,505
その他	△26	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,281	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,665	△2,169
長期借入れによる収入	0	15,017
長期借入金の返済による支出	△67	△9
配当金の支払額	△1,298	△1,459
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△13	△26
非支配株主からの払込みによる収入	—	356
その他	△130	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,156	11,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	△1,001
現金及び現金同等物の期首残高	9,256	7,875
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319	2,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,682	9,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

足もとでは、新型コロナウイルス感染症の感染力の強い変異株の流行により国内および世界の感染者が増加傾向にあるものの、現時点では一部の国や地域を除き、ロックダウン等の厳格な行動制限措置の導入は回避されております。新型コロナウイルス感染症が与える影響や収束時期については不透明であります。今後の当社グループ業績への影響は限定的であると見込んでおります。

今後、国内外において行動制限措置の導入が拡大した場合や当社グループの従業員の感染拡大により事業活動への制限が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があると考えています。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響について)

当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有しておりませんが、情勢の悪化による穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）混乱が長期化していることで、エネルギーや穀物価格が高値圏で推移するなど、原材料の調達面での影響が顕在化しております。

当社グループは引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なリスクマネジメントに取り組んでまいります。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。当該子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の減少713百万円として連結しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品	
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業	チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT 高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白、豆腐類	
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤	
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸	

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	59,779	17,604	77,383	13,096	4,052	94,532	642	95,175	—	95,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	1,261	1,718	33	235	1,988	421	2,409	△2,409	—
計	60,237	18,865	79,102	13,130	4,288	96,521	1,064	97,585	△2,409	95,175
セグメント利益 又は損失 (△)	1,309	1,289	2,598	440	412	3,451	59	3,511	△199	3,311

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	84,611	32,318	116,930	15,441	5,235	137,606	617	138,224	—	138,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	2,519	2,933	21	421	3,375	446	3,821	△3,821	—
計	85,025	34,837	119,863	15,462	5,656	140,982	1,063	142,046	△3,821	138,224
セグメント利益 又は損失(△)	2,041	2,412	4,453	66	542	5,062	113	5,175	△208	4,967

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△208百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	76,512	10,887	7,776	95,175
売上高に占める比率	80.4%	11.4%	8.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	103,056	17,740	17,427	138,224
売上高に占める比率	74.6%	12.8%	12.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	59,179	2,047	61,226	12,225	2,417	75,869	570	76,440
アジア	597	8,717	9,314	864	708	10,887	—	10,887
その他	2	6,839	6,842	6	927	7,776	—	7,776
顧客との契約から生じる収益	59,779	17,604	77,383	13,096	4,052	94,532	570	95,103
その他の収益	—	—	—	—	—	—	71	71
外部顧客への売上高	59,779	17,604	77,383	13,096	4,052	94,532	642	95,175

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	82,861	2,679	85,541	14,083	2,814	102,439	545	102,985
アジア	1,735	13,952	15,687	1,352	699	17,740	—	17,740
その他	14	15,686	15,701	4	1,721	17,427	—	17,427
顧客との契約から生じる収益	84,611	32,318	116,930	15,441	5,235	137,606	545	138,152
その他の収益	—	—	—	—	—	—	71	71
外部顧客への売上高	84,611	32,318	116,930	15,441	5,235	137,606	617	138,224

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。